



外務省 ODA 広報キャラクター ©DLE ODAマン

教えて！外務省！

# 知っておきたい国際協力 Vol.25

外務省が行っているODA評価。JICAが実施する事業評価との違いや、「ODA評価ワークショップ」をはじめとする外務省の取組について紹介します。

今月のテーマ

## 外務省のODA評価



答えてくれた人

外務省大臣官房 ODA 評価室 室長

新井和久さん Arai Kazuhisa

銀行、JICAを経て2024年2月に入省し現職。無償資金協力、労務、調達、事業評価、情報通信とDXなどの分野における業務に加え、ネパールとアフガニスタンの海外赴任をこれまでに経験。日本評価学会認定評価士。

### Q 外務省のODA評価(第三者評価)とは？

**A 「ODAの管理・改善」と「国民への説明責任」を目的に、政策的な観点からODAを評価しています。**

外務省では政府開発援助 (ODA) の実施状況とその効果を確認・評価するため、毎年度、第三者によるODA評価を実施しています。JICAが主に個別プロジェクトを対象に評価を行うのに対し、外務省では主に「政策レベルのODA評価」を担っているのが特徴です。外務省が実施する無償資金協力に関しては、例外的にプロジェクトレベルの評価も行っています。外務省のODA評価の対象は、国別や地域別、課題やスキーム別、あるいは開発協力の政策やプログラムなど多岐にわたり、

評価は外部の有識者に委託する「第三者評価」の形で実施されます。ODA評価はおよそ1年がかりで行われますが、外務省内における準備はその前年度からスタートしています。毎年度4~6件を実施している評価は、その結果が最大限活かせるように、対象国のニーズや状況を考慮した最適なタイミングで実施することが重要です。多くの評価対象から何をその年に実施するかは、そうした点も考慮して、外務省内の関係部署と協力し、コミ

ュニケーションを取りながら決めています。ODA評価の目的は大きく2つあります。1つ目は「ODAの管理・改善」です。実施状況や効果を検証し、得られた教訓を政策や事業に反映させることで、ODAをより効果的・効率的にすることを目指します。2つ目は「国民への説明責任」。評価結果を公表することで透明性を高め、国民の理解と支持を得ることが目的です。ODA評価は、協力を受ける国にとっても、日本にとっても大切なプロセスなのです。

### Q どんなことを評価基準にしているの？

**A 大きく分けて「開発の視点」と「外交の視点」、この2つを基準に評価を行っています。**

外務省のODA評価(第三者評価)は、協力を実施した国の経済社会開発にどのくらい役立っているかという「開発の視点」と、評価対象であるODA政策が日本にどのような国益をもたらしているかという「外交の視点」を基準に行っています。さらに詳しく見ると、開発の視点は「政策の妥当性」「結果の有効性」「プロセスの適切性」の3つに、外交の視点は「外交的な重要性」「外交的な波及効果」の2つに分類されます。実施が決定した評価は、新年度の春からス

タートします。まず、前述の評価基準などをふまえたうえで、外部有識者から成る評価チームが実施計画を作成。文献調査を経て、夏から秋頃に現地調査を行い、秋から冬にかけて「ODA評価(第三者評価)報告書」をまとめていきます。1年にわたるODA評価が終了した後、翌年度から外務省やJICAによる報告書をもとにした対応とフォローアップが始まり、今後の政策や事業に反映されていきます。こうした評価によるODA改善をより着実に達成していくためには、評価実施の前から

評価チームと外務省の各関係部署が連携し、適切に情報を共有しながら進めることも重要であると考えています。そのため、評価の過程でも意見交換できる機会を意識的に設けるようにしています。評価チームが作成したODA評価報告書やこれまでの評価結果やその後のフォローアップ状況をまとめた「ODA評価年次報告書」は、外務省のウェブサイトで公開されています。どなたでもアクセスできますので、ぜひ目を通してください。

### Q 日本が行う「ODA評価ワークショップ」とは？

**A ODA評価能力向上のためのワークショップでアジア・大洋州地域の評価文化の醸成に貢献しています。**

日本のODA評価の歴史は、1970年代にさかのぼります。以来、長年にわたって積み上げてきた知識と経験は、世界に誇れる日本の強みでもあります。この強みを活かし、途上国における評価能力の向上を支援するため、外務省は2001年から主にアジア・大洋州地域の行政官を対象にした「ODA評価ワークショップ」を行っています。このワークショップの目的は、単に評価手法を伝えるだけでなく、相手国が自分たちで評価するための「評価文化」の土台づくりにあります。評価能力が高まれば、受入国側のオーナーシップ(主体性)や透明性が向上し、より効果的な開発につながります。また、日本のODAを、相手国の政府関係者

や現地の専門家が評価する「被援助国政府・機関等による評価」も行われています。こちらも評価能力の向上のために進めているものですが、日本のODAを「相手の目線」で評価してもらうことで、思わぬ気づきや学びを得るチャンスにもなっています。現在は、双方が互いに評価を通じて学び合うフェーズに移行しつつあると感じています。今年11月にはアジア太平洋評価学会(APEA)との共催で第20回ODA評価ワークショップが東京で開催されます。APEAはアジア・大洋州地域の各国評価学会を中心とした団体です。ODA評価ワークショップを実施していくなかで、アジア・大洋州地域の評価ネットワークの必要性が議論されるようになり、

2012年に創設されました。APEAができたことは、日本のODA評価能力向上の支援を通じた大きな成果だといえます。「評価」と聞くと堅苦しく感じる方もいるかもしれませんが、たとえば料理中の味見や、テストの答え合わせ、誰かとけんかした後自分の言動を振り返ることも、すべて評価と基本は同じ。何かをよくするために、現状を見つめ、改善点を考える。評価は意外と身近で面白いものなのです。



「ODA評価」について 「ODA評価」の情報については、外務省のウェブサイト(左のQRコード)をご確認ください。



2024年度に実施したネパール国別評価の現地調査で、評価チームが農家グループにインタビューをしている様子。ODA事業を通じて女性たちが人前でも物怖じせずに発言できるようになったという。



2021年度の東ティモール国別評価の報告書を手にするラモスIIホルタ大統領(右)と長谷川祐弘評価室長(左)。報告書は大使館や外務省国際協力局の担当者にも参照され、国別開発協力方針の改定作業に活用されている。



©外務省